

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
（総括研究報告書）

障害分野の研修及び実地教育（OJT）の効果の検証及び効果的な実施のための要因解明のための研究

研究代表者 小澤 温 筑波大学 人間系 教授
研究分担者 相馬 大祐 福井県立大学 看護福祉学部 准教授
鈴木 敏彦 和泉短期大学 児童福祉学科 教授
大村 美保 筑波大学 人間系 助教

研究要旨

本研究は相談支援専門員の法定研修（初任研修、現任研修、主任研修）における研修内容と実地教育の効果の検証と効果的な実施の要因の解明及びその知見をもとに障害福祉分野における実践者に対する実地教育への一般化を目的とする。次の4つの研究目的を設定した。①研修内容、カリキュラムからみた研修効果視点の検討、②法定研修及び実地教育の効果的な実施の要因の解明、③実地教育の研修評価法の開発、④効果的な法定研修及び実地教育の実施マニュアル等の開発。2021年度の研究では、このうち、①研修内容、カリキュラムからみた研修効果視点の検討、②法定研修及び実地教育の効果的な実施の要因の解明を明らかにすることを目的とした。

研究方法は、実地教育指導者養成研修の受講者（30名）を選定しモデル研修を実施した。次に、受講者に対して、研修参加の前後の習熟度を前後のデータの比較によって検討する。併せて、受講者に対してグループインタビューを実施し、実施環境についての意見を聴取し、研修の実施条件、効果的な実施の要因に関して検討する。法定研修における実地教育を行っている都道府県（47都道府県）・政令市（2政令市）の研修担当者に対して質問紙調査を行い、実地教育を行う上での現状と課題を把握し、法定研修及び実地教育の効果的な実施の要因に関して検討する。

研究結果から、受講者及びその地域の相談支援専門員の変化を把握し、実地教育従事者のコンピテンシーの確認、実地教育従事者養成研修のカリキュラムの妥当性と研修効果の評価視点を検討した。法定研修及び実地教育の効果的な実施の要因の解明では、受講者へのヒアリングと都道府県・政令市の担当者調査により円滑な実施環境を考察した。特に、法定研修の実地教育を円滑に進めるためのモデル事例や参考になる指針（ガイドライン）の整備の要望も高く、今後、好事例をふまえた実地研修のガイドラインを検討する必要があることが示された。

A. 研究目的

地域共生社会の実現や地域包括ケアシステムの推進のために、相談支援専門員の存在は重要であり、相談支援専門員が専門性を発揮するため、人材育成と地域における相談支援体制の整備は喫緊の課題である。相談支援専門員の専門性の育成のために、2019年度に初任者研修及び現任研修のカリキュラムが改定され、2020年度から各都道府県において新カリキュラムによる研修が始まった。2018年度には主任相談支援専門員が創設され、養成研修が実施されている。これらの研修カリキュラムでは、実習期間を設け、それぞれの習熟度に合わせた実地教育を受けることが求められている。この実地教育

の担い手としての主任相談支援専門員の養成研修にはスーパーバイズの実地体験を行う内容が盛り込まれている。主任相談支援専門員等が行う実地教育に関する具体的方法と内容については、2020年度の厚生労働科学研究で検討がなされた。

本研究では、これらの研究知見を踏まえ、相談支援専門員の法定研修（初任研修、現任研修、主任研修）における研修内容と実地教育の効果の検証と効果的な実施の要因の解明及びその知見をもとに障害福祉分野における実践者に対する実地教育への一般化を目的とする。このため次の4つの研究目的を設定した。①研修内容、カリキュラムからみた研修効果視点の検討、②法定研修及び実地教育の効果

的な実施の要因の解明（知識・技能の習得、効果的な実施環境）、③実地教育の研修評価法の開発（アウトカム評価：研修事前・事後比較、プロセス評価：研修参加者の変化、ストラクチャー評価：実施環境と実施組織体制）、④効果的な法定研修及び実地教育の実施マニュアル等の開発

令和3（2021）年度の研究では、このうち、①研修内容、カリキュラムからみた研修効果視点の検討、②法定研修及び実地教育の効果的な実施の要因の解明（知識・技能の習得、効果的な実施環境）を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

研修内容、カリキュラムからみた研修効果視点の検討、法定研修及び実地教育の効果的な実施の要因の解明（知識・技能の習得、効果的な実施環境）では、以下の手続きで研究を進めた。

1) 対象者は、相談支援専門員に対して基幹相談支援センター等において実地研修を行っている長野県、埼玉県、福井県を取り上げ、実際に実地研修に関わっている相談支援専門員を対象にした。その結果、実地教育指導者養成研修の受講者（30名）を選定し、2020年度に開発した実地教育指導者の養成研修のカリキュラム案及び教材を使用して、実際にモデル研修を実施し、その効果等を検証する。

2) 実地研修指導者養成研修の受講者に対して、研修参加の前後の受講者に対して質問紙調査を行い、研修の習熟度を前後のデータの比較によって検討する。

3) 実地研修指導者養成研修の受講者に対してグループインタビューなどを実施し、モデル研修に対して知識・技能の習得、効果的な実施環境についての意見を聴取し整理することで、モデル研修の内容に関する妥当性とモデル研修の実施条件、法定研修及び実地教育の効果的な実施の要因に関して検討する。

4) 受講者へのインタビューに加えて、法定研修における実地教育を行っている都道府県（47都道府県）・政令市（2政令市）の研修担当者に対して質問紙調査を行い、実地教育を行う上での現状と課題を把握し、法定研修及び実地教育の効果的な実施の要因に関して検討する。

質問紙調査の項目は、法定研修の担当部局、2021年度の実施状況（回数、延べ受講者数）、初任者研修の実地教育の状況、現任研修の実地教育の状況、主任研修の実地教育の状況から構成されている。

（倫理面への配慮）

研究代表者・小澤温の所属機関の筑波大学研究倫理委員会により承認された（課題番号第東2021-103号）。および、分担研究者・相馬大祐の所属機関の福井県立大学人権擁護・倫理委員会により承認され、調査を実施した（受付番号2021005）。

C. 研究結果

（1）研修内容、カリキュラムからみた研修効果視点の検討

1) 実地教育従事者養成研修（モデル研修）の実施：埼玉県、長野県、福井県の相談支援専門員30名を対象に実地教育従事者養成研修を3日間にわたり実施した。いずれも各会場は集合形式とし、各会場をインターネットでつなげての実施であった。研修内容は2020年度に開発したカリキュラム案及び教材を使用して実施した。各講義科目及び演習科目では、到達目標を参考にした振り返りシートを開発し、受講者の変化について把握した。

2) 研修受講前の質問紙調査の結果：実地教育従事者養成研修の効果を測定するため、受講者の振り返りシートの記入内容の他に研修前後にて質問紙調査を実施した。質問紙調査の対象は実地教育従事者養成研修の受講者（30名）とした。

2) -1 受講者の結果概要：実地教育従事者養成研修の受講者への質問紙調査では、2021年4月～7月までの従事した実地教育の内容について把握した。最も多いのが、地域の相談員による電話やメール等の相談への対応であり、ついで、地域の相談員が行う会議や面談等への同行、スーパービジョンの実施が多い傾向にあった。次に、2020年度研究で開発した実地教育従事者のコンピテンシーについて、回答時の自身の評価を5段階で把握した。また、謙虚なリーダーシップ尺度と心理的安全性に関する尺度を活用して、自身及び自身の地域の状況についても回答時の自身の評価を7段階で把握した。その結果、コンピテンシーの自己評価の平均値は「地域の相談員に対して、敬意を持った姿勢で接することができる」が最も高く、謙虚なリーダーシップ尺度の平均値は「自分よりも他人の方が多くの知識やスキ

ルを持っているとき、そのことを認める」が最も高く、心理的安全性に関する尺度の平均値は「このチームでは、私の努力をわざと無駄にしようとする振り舞うメンバーはいない」が最も高かった。

2) -2 地域の相談支援専門員の結果概要：地域の相談支援専門員に対しては、受講者が直接実地教育の対象となる相談支援専門員を対象に実施した。101名の回答があった。地域の相談支援専門員が受けている実地教育は、受講者が行った実地教育とは異なる傾向にあった。最も多い回答が事例検討会への参加であった。一方、個別での対応となる電話やメールでの相談や同行が受講者の回答では多かったのに対し、地域の相談支援専門員の回答ではスーパービジョンに次いで多い傾向にあった。

(2) 法定研修及び実地教育の効果的な実施の要因の解明（受講者ヒアリング）

この研究目的に関しては、実地教育従事者養成研修の受講者を対象にしたヒアリングを実施した。その結果、受講生の事前の都道府県の育成ビジョンの理解、法定研修指導者としての経験、基幹相談支援センターにおける実地研修の推進体制の3点の重要性が示された。また、ケース支援から地域づくりへのGSV研修と支援者支援のGSV研修とは異なる部分があるので、コーディネートの力量とスーパーバイザーの力量に対するスキルに関する理解の必要性も指摘されていた。

(3) 法定研修及び実地教育の現状と課題（都道府県・政令市調査）

49自治体に送付し、回収は35自治体（回収率71.4%）であった。初任者研修、現任研修、主任相談支援専門員研修、いずれも、事業者に委託して実施が全体の80%以上を占めていた（表1～3）。2021年度の法定研修の実施状況は初任者研修、現任研修に比べると主任相談支援専門員研修は68.6%に留まっていた（表6）。

初任者研修における実地研修として、受講生の関わっている対象者に相応しい事例が見つからない場合の実習先の相談がある34.3%であった（表13）。また、地域資源に関する情報収集の際に、受講生から自立支援協議会への参加の相談に関しては17.1%があると回答していた（表18）。

現任研修における実地教育として、「個別支援と

ケアマネジメント」における実地教育では受講者は基幹相談支援センターでの助言が74.2%、主任相談支援専門員による助言が75.9%であった（表21、表22）。これは「多職種連携及びチームアプローチ」における実地教育においてもほぼ同様の傾向であった（表24、表25）。

主任相談支援専門員研修では、実地教育がカリキュラムの中で位置づけられていないことから、研修において「人材育成のためのチーム体制づくり」の体験の機会を得ているとの回答は1自治体しか回答がなかった（表27）。また、主任相談支援専門員研修では重要な実地研修として考えられる法定研修（初任者研修、現任研修）の企画・運営を体験する環境では、そのような機会のあるのは9自治体であり、基幹相談支援センターでの体験機会は1自治体であった（表31）。法定研修以外では3自治体があると回答しており、基幹相談支援センターでの体験機会がかなりみられた（表34、表35）。サービス等利用計画のスーパービジョンを体験する環境では4自治体があると回答していた（表38）。グループスーパービジョンと事例検討を体験する環境では4自治体があると回答していた（表46）。地域連携、地域づくりを体験する環境では1自治体が機会を得ていると回答していた（表50）。

このような法定研修における実地教育の現状に対して以下のような意見が都道府県・政令市の担当者からみられた。

・「実地教育従事者養成研修」については、主任相談支援専門員研修のフォローアップ研修として位置づけるとよいのではないかと考えます。現在、主任研修にはインターバルを設けていませんが、主任研修のインターバルとするには時間を要する内容であることとバイザーになる協力者が必要となるので各地域での準備体制を整えるのが難しいのではないかと思います。

・実地研修においては、市町の相談支援体制との連携が欠かせないが、市町間で理解や対応に格差がある。国による実地指導に関する市町への通知文書があると、スムーズな実地研修が展開されると思われる。実地研修を受け入れる機関（基幹相談支援センター等）に対する対応マニュアルなど国における整備があると促進されやすい。国研修において、実地指導の実践報告など他地域の取組み紹介など実践を共有する機会を希望する。

・基幹相談支援センターが設置されていない地域もあるため、県を通じ市町村から委託を受けている事

業所にも協力をいただいた。しかし、地域によっては1事業所で初任者研修、現任研修あわせて10件以上受入せざるを得ない事業所もあり、協力事業所を増やしていくことが急務である。

- ・実地研修を効果的に行っていくためには、県内において、“人材育成”の視点をこれまで以上に深めていく必要があると考えていますが、そうした雰囲気や空気感みたいなものを高めていくためにどうしたシステムを作り、取り組みをしていくとよいか、考えが出ず困っています。

- ・法定研修における実地研修の位置づけの明確化（市町村理解が得られにくい）。法定研修における実地研修の内容、仕組みのモデルについて示してほしい。法定研修における実地研修が相談支援専門員の質の向上及び相談支援体制の強化につながることを周知しているが、同時に人材不足の解消にどうつながるのか？という声も大きく、その部分も含めたモデルがあるとありがたい。

- ・小規模自治体の相談支援体制（特にマンパワー）の現状では、質の十分な実地研修を行うことは当分困難な気がしている。（基幹の設置が進まない、助言ができる人がいない地域がある、市町村は一人担当で忙殺等）

- ・受入れる市町村の理解や体制のレベルに差があるのは課題・実地研修については市町村との連携強化につながるという声もあり引続き、効果的な手法を考えたい。ぜひ好事例などを紹介してほしい。

- ・受講者の実践経験の有無や理解度など力量によって、指導者の負担が大きく異なる。そもそもの受講にあたっての前提要件（事前試験など）も必要になってくるかもしれない。実地研修の指導方針・方法に統一がなく、各自治体や各事業所に任せきりの現状である。評価指標の例等を示していただけるとよい。受講者の関わっている対象者にふさわしい事例が見つからない場合、基幹相談支援センターから事例を紹介することに関して、受講者と対象者との関係性構築、対象者への負担を考えると難しい面があった。受講者自身で事例を準備した方が望ましいと感じる。

- ・相談支援従事者現任研修における実地研修について、受講生は相談支援非従事者、指定特定相談支援専門員、委託相談支援専門員の3層に分かれ、経験年数や受講回数にも差が生じるため、その階層ごとに適した課題設定と担う役割に応じたインターバル研修の内容を各自治体の特色に合わせて組み立てられると良い。先駆的に取り組まれている自治体

や好事例の取り組みについて共有させて頂ければありがたい。

D. 考察

(1) 研修内容、カリキュラムからみた研修効果視点の検討

カークパトリックの「4レベル評価モデル」を参考に本研究の結果を考察したい。受講者を対象にした研究では①振り返りシートの分析を行った。これは受講前と後での知識等の変化を把握するものであり、レベル2「学習」に位置づき、効果的な研修であったかを評価するものと言える。次に②質問紙調査の分析では、実施した実地教育の内容、実地教育従事者のコンピテンシーの評価、謙虚なリーダーシップ尺度、スーパービジョンスキル評価指標にて、複数の項目において研修前後で優位な差が認められた。これらはレベル3「行動」における変化と言え、受講者自身の行動に何らかの変化が見られたと言える。特に研修後に新たな実地教育に取り組んだ者が複数いることから、本研修の効果として、行動変容が起きていると言うことができよう。

一方、レベル4「成果」については、④インタビュー調査において、いくつかの視点が示唆された。具体的には、地域の相談員の支援の質の向上、地域の相談員の離職率の低減、チームアプローチの活性化、地域の支援力の向上があげられる。これらの地域は最終的に、支援対象となる障害当事者の生活の質の向上につながるとも言えるが、これらのレベル4「成果」については探索的に把握するにとどまった。本研究で検証することはできておらず、本研究の限界と言える。

(2) 法定研修及び実地教育の効果的な実施の要因の解明

初任者研修、現任研修においては、実地教育が法定研修カリキュラムに位置づけられていることから、基幹相談支援センターと主任相談支援専門員の果たしている役割の大きさが都道府県・政令市担当者調査から示された。これに対して、主任相談支援専門員研修では、研修内のカリキュラムでは明確に位置づけられていないことから、自治体によって、どの時点で実地研修を行うのか、さらに、研修後のフォローアップとして行うのか明確でないことから実地研修の位置づけに混乱がみられた。

担当者からの意見（自由回答）では、地域の相談支援体制、基幹相談支援センターの整備状況といっ

た実地研修の基盤に課題があるという指摘がみられた。その上で、法定研修の実地教育を円滑に進めるためのモデル事例や参考になる指針（ガイドライン）の整備の要望も高く、今後、好事例をふまえた実地研修のガイドラインを検討する必要があることが示された。

E. 結論

実地教育従事者養成研修（モデル研修）を実施し、受講者及びその地域の相談支援専門員の変化を把握することにより、実地教育従事者のコンピテンシー、実地教育従事者養成研修のカリキュラム案及び教材を深化させ、研修効果の視点を示した。法定研修及び実地教育の効果的な実施の要因の解明では、実地教育従事者養成研修の受講者へのヒアリングにより、効果的な実施の条件について考察した。

都道府県・政令市の担当者調査では、地域の相談支援体制、基幹相談支援センターの整備状況といった実地研修の基盤に課題があるという指摘がみられた。その上で、法定研修の実地教育を円滑に進めるためのモデル事例や参考になる指針（ガイドライン）の整備の要望も高く、今後、好事例をふまえた実地研修のガイドラインを検討する必要があることが示された。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

（発表誌名巻号・頁・発行年等も記入）

小澤温：支援からエンパワメントへの転換を考える，発達障害研究，43(1)，1-4，2021.

小澤温，菊本圭一，角田純一郎，藤川雄一：相談支援の地域における人材育成の取り組みを考えるー相談支援専門員研修の新たなねらいと展望ー，発達障害研究，43(1)，68-71，2021

小澤温 監修「障害者相談支援従事者研修テキスト 主任研修編」，日本相談支援専門員協会，2022.

2. 学会発表

相馬大祐・鈴木敏彦「相談支援専門員に対する実地教育従事者のコンピテンシーに関する研究」第56回日本発達障害学会研究大会。2021年

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む）

1. 特許取得

特になし。

2. 実用新案登録

特になし。

3. その他

特になし。

都道府県・政令市担当者質問紙調査結果

1. 相談支援従事者研修の担当部局について

1) 初任者研修(表1)

MA

		回答数	%
全体(N)		35	100.0%
1	都道府県・政令市で直接実施	8	22.9%
2	事業者に委託して実施	31	88.6%

2) 現任研修(表2)

MA

		回答数	%
全体(N)		35	100.0%
1	都道府県・政令市で直接実施	10	28.6%
2	事業者に委託して実施	29	82.9%

3) 主任相談支援専門員研修(表

MA

3)

		回答数	%
全体(N)		30	100.0%
1	都道府県・政令市で直接実施	9	30.0%
2	事業者に委託して実施	24	80.0%

2. 2021年度の実施状況

1) 初任者研修(表4)

		回答数	%
全体(N)		35	100.0%
1	実施していない	1	2.9%
2	実施している	34	97.1%

2) 現任研修(表5)

		回答数	%
全体(N)		35	100.0%
1	実施していない	4	11.4%
2	実施している	31	88.6%

3) 主任相談支援専門員研修 (表6)

		回答数	%
全体(N)		35	100.0%
1	実施していない	11	31.4%
2	実施している	24	68.6%

3. 2021年度の研修実施回数と延べ受講者数

1) 初任者研修

年間の実施回数 (表7)		回答数	%
全体(N)		35	100.0%
1	1回	31	88.6%
2	2回	4	11.4%
3	3回	0	0.0%
4	4回	0	0.0%
5	5回	0	0.0%

延べ受講生数 (表8)		回答数	%
全体(N)		34	100.0%
1	0~50人	8	23.5%
2	51~100人	16	47.1%
3	101~150人	6	17.6%
4	151~200人	2	5.9%
5	201人以上	2	5.9%
平均値 (人)		92.5	

2) 現任研修

年間の実施回数 (表 9)		回答数	%
全体(N)		32	100.0%
1	1回	26	81.3%
2	2回	4	12.5%
3	3回	2	6.3%
4	4回	0	0.3%
5	5回	0	0.0%

延べ受講生数 (表 10)		回答数	%
全体(N)		31	100.0%
1	0~50人	8	25.8%
2	51~100人	13	41.9%
3	101~150人	6	19.4%
4	151~200人	1	3.2%
5	201人以上	3	9.7%
平均値 (人)		93.7	

3) 主任相談支援専門員研修

年間の実施回数 (表 11)		回答数	%
全体(N)		26	100.0%
1	1回	25	96.2%
2	2回	0	0.0%
3	3回	0	0.0%
4	4回	0	0.0%
5	5回	1	3.8%

延べ受講生数 (表 12)		回答数	%
全体(N)		27	100.0%
1	0~50人	25	92.6%
2	51~100人	2	7.4%
3	101~150人	0	0.0%
4	151~200人	0	0.0%
5	201人以上	0	0.0%

平均値（人）	19.9
--------	------

1) 「実習1 相談支援（ケアマネジメント）の基礎技術に関する実習1-1」について
 1-1) 受講生の関わっている対象者に相応しい事例が見つからない場合の実習先について

(1) そのような受講生の相談有無（表13）

		回答数	%
全体(N)		35	100.0%
1	ある	12	34.3%
2	ない	23	65.7%

「ある」と回答した場合の相談件数（表14）

		回答数	%
全体(N)		9	100.0%
1	1件	1	11.1%
2	1~2件	2	22.2%
3	2件	3	33.3%
4	3件	2	22.2%
5	10件	1	11.1%

(2) 「ある」と回答した場合、どこで実習を行いましたか。（表15）

		回答数	%
全体(N)		12	100.0%
1	基幹相談支援センター	8	66.7%
2	その他	8	66.7%

(3) 実習先では適切な指導がなされたと思いますか。（表16）

		回答数	%
全体(N)		26	100.0%
1	大変そう思う	5	19.2%
2	ややそう思う	18	69.2%
3	あまりそう思わない	3	11.5%

4	そう思わない	0	0.0%
---	--------	---	------

2) 「実習1 相談支援（ケアマネジメント）の基礎技術に関する実習1-2」について

2-1) 受講生の関わっている対象者の追加情報を収集するにあたって、
実習1-1で相応しい事例が見つからない時に実習先で実習を受けた場合について

(1) 実習先では追加情報を収集するにあたって、適切な対応がなされたと思いますか。

表 17		回答数	%
全体(N)		18	100.0%
1	大変そう思う	5	27.8%
2	ややそう思う	11	61.1%
3	あまりそう思わない	1	5.6%
4	そう思わない	1	5.6%

3) 「実習2 地域資源に関する情報収集」について

3-1) 受講生が地域の自立支援協議会に参加するにあたって配慮について

(1) 受講生から自立支援協議会への参加の相談有無

表 18		回答数	%
全体(N)		35	100.0%
1	ある	6	17.1%
2	ない	29	82.9%

「ある」の場合の件数

表 19		回答数	%
全体(N)		3	100.0%
1	2~3件	1	33.3%
2	27件	2	66.7%

(2) 「ある」と回答した場合、受講生の地域の自立支援協議会を紹介しましたか。(表 20)

		回答数	%
全体(N)		6	100.0%
1	紹介した	6	100.0%
2	受講生の地域外の自立支援協議会を紹介した	0	0.0%
3	紹介しなかった	0	0.0%

Ⅱ. 現任研修における実地教育に関して

1) 「演習 1 個別相談支援とケアマネジメント」について

1-1) 受講生の事例を共有し助言を受ける環境について

(1) 受講生は、どこで事例を共有し、助言を受けましたか。(表 21)

		回答数	%
全体(N)		31	100.0%
1	基幹相談支援センター	23	74.2%
2	その他	26	83.9%

(2) どのような方が助言指導を行いましたか。(表 22)

		回答数	%
全体(N)		29	100.0%
1	主任相談支援専門員	22	75.9%
2	その他	26	89.7%

(3) 実習先では適切な指導がなされたと思いますか。(表 23)

		回答数	%
全体(N)		29	100.0%
1	大変そう思う	6	20.7%
2	ややそう思う	16	55.2%
3	あまりそう思わない	7	24.1%
4	そう思わない	0	0.0%

2) 「演習 2 相談支援に求められる多職種連携及びチームアプローチ」について

2-1) 受講生の地域における相談支援体制、自立支援協議会の運営等を理解する環境について

(1) 受講生は、どこで地域における相談支援体制、自立支援協議会の運営等を理解する助言を受けましたか。

表 24

		回答数	%
全体(N)		29	100.0%
1	基幹相談支援センター	22	75.9%
2	その他	26	89.7%

(2)どのような方が助言指導を行いましたか。

表 25		回答数	%
全体(N)		28	100.0%
1	主任相談支援専門員	20	71.4%
2	その他	27	96.4%

(3)実習先では適切な指導がなされたと思いますか。

表 26		回答数	%
全体(N)		28	100.0%
1	大変そう思う	5	17.9%
2	ややそう思う	17	60.7%
3	あまりそう思わない	6	21.4%
4	そう思わない	0	0.0%

Ⅲ. 主任相談支援専門員研修における実地教育についてお聞きます。

1)「講義・演習 3 - 3 人材育成の地域での展開」について

1 - 1) 受講生の地域における OJT (実地研修) を体験する環境について

(1)受講生は、人材育成のためのチーム体制・づくりについて体験する機会を得ましたか。(表 27)

		回答数	%
全体(N)		17	100.0%
1	機会を得た	1	5.9%
2	得ていない	16	94.1%

(2)受講生は、人材育成のためのチーム体制・づくりについて体験する場はどこですか。(表 28)

		回答数	%
全体(N)		8	100.0%
1	行政機関	3	37.5%
2	基幹相談支援センター	5	62.5%
3	その他	5	62.5%

(3)どのような方が助言指導を行いましたか。(表 29)

		回答数	%
全体(N)		6	100.0%
1	主任相談支援専門員	5	83.3%
2	その他	3	50.0%

(4)体験する場では適切な指導がなされたと思いますか。(表 30)

		回答数	%
全体(N)		4	100.0%
1	大変そう思う	1	25.0%
2	ややそう思う	2	50.0%
3	あまりそう思わない	1	25.0%
4	そう思わない	0	0.0%

1-2) 受講生の地域における相談支援専門員に対する法定研修の企画・運営を体験する環境について

(1)受講生は、どこで相談支援専門員に対する研修の企画・運営等を体験する機会を得ましたか。(表 31)

		回答数	%
全体(N)		9	100.0%
1	行政機関	4	44.4%
2	基幹相談支援センター	1	11.1%
3	その他	5	55.6%

(2)どのような方が助言指導を行いましたか。(表 32)

		回答数	%
全体(N)		8	100.0%
1	主任相談支援専門員	5	62.5%
2	その他	6	75.0%

(3)体験する場では適切な指導がなされたと思いますか。(表 33)

		回答数	%
全体(N)		5	100.0%
1	大変そう思う	2	40.0%
2	ややそう思う	3	60.0%
3	あまりそう思わない	0	0.0%
4	そう思わない	0	0.0%

1-3) 受講生の地域における相談支援専門員に対する法定研修以外の研修企画・運営を体験する環境について

(1)受講生は、相談支援専門員に対する法定研修以外の研修の企画・運営等を体験する機会を得ましたか。

表 34

		回答数	%
全体(N)		15	100.0%
1	ある	3	20.0%
2	ない	12	80.0%

(2)受講生は、どこで相談支援専門員に対する法定研修以外の研修の企画・運営等を体験する機会を得ましたか。

表 35

		回答数	%
全体(N)		4	100.0%
1	行政機関	1	25.0%
2	基幹相談支援センター	4	100.0%
3	その他	2	50.0%

(3)どのような方が助言指導を行いましたか。

表 36		回答数	%
全体(N)		4	100.0%
1	主任相談支援専門員	3	75.0%
2	その他	3	75.0%

(4)体験する場では適切な指導がなされたと思いますか。

表 37		回答数	%
全体(N)		1	100.0%
1	大変そう思う	0	0.0%
2	ややそう思う	1	100.0%
3	あまりそう思わない	0	0.0%
4	そう思わない	0	0.0%

2 - 1) 受講生の地域におけるサービス等利用計画の質の向上に向けたスーパービジョンを体験する環境について

(1)受講生は、地域におけるサービス等利用計画の質の向上に向けたスーパービジョンを体験する機会を得ましたか。

表 38		回答数	%
全体(N)		15	100.0%
1	機会を得た	4	26.7%
2	得ていない	11	73.3%

(2)受講生は、地域におけるサービス等利用計画の質の向上に向けたスーパービジョンを体験する場はどこですか。

表 39		回答数	%
全体(N)		5	100.0%
1	行政機関	1	20.0%
2	基幹相談支援センター	3	60.0%
3	その他	3	60.0%

(3)どのような方が助言指導を行いましたか。

表 40		回答数	%
全体(N)		4	100.0%
1	主任相談支援専門員	2	50.0%
2	その他	3	75.0%

(4)体験する場では適切な指導がなされたと思いますか。

表 41		回答数	%
全体(N)		4	100.0%
1	大変そう思う	1	25.0%
2	ややそう思う	2	50.0%
3	あまりそう思わない	1	25.0%
4	そう思わない	0	0.0%

3 - 1) 受講生の地域における個別課題から地域課題への視点の転換を体験する環境について

(1)受講生は、地域における個別課題から地域課題への視点の転換を体験する機会を得ましたか。

表 42		回答数	%
全体(N)		15	100.0%
1	機会を得た	6	40.0%
2	得ていない	9	60.0%

(2)受講生は、地域における地域における個別課題から地域課題への視点の転換を体験する場はどこですか。

表 43		回答数	%
全体(N)		6	100.0%
1	行政機関	2	33.3%
2	基幹相談支援センター	3	50.0%
3	その他	4	66.7%

(3)どのような方が助言指導を行いましたか。

表 44		回答数	%
全体(N)		6	100.0%
1	主任相談支援専門員	4	66.7%
2	その他	3	50.0%

(4)体験する場では適切な指導がなされたと思いますか。

表 45		回答数	%
全体(N)		4	100.0%
1	大変そう思う	0	0.0%
2	ややそう思う	3	75.0%
3	あまりそう思わない	1	25.0%
4	そう思わない	0	0.0%

4-1) 受講生の地域におけるグループスーパービジョンと事例検討を体験する環境について

(1)受講生は、地域における個別課題から地域課題への視点の転換を体験する機会を得ましたか。

表 46		回答数	%
全体(N)		15	100.0%
1	機会を得た	4	26.7%
2	得ていない	11	73.3%

(2)受講生は、地域におけるグループスーパービジョンと事例検討を体験する場はどこですか。

表 47		回答数	%
全体(N)		6	100.0%
1	行政機関	1	16.7%
2	基幹相談支援センター	4	66.7%

3	その他	3	50.0%
---	-----	---	-------

(3)どのような方が助言指導を行いましたか。

表 48

		回答数	%
全体(N)		6	100.0%
1	主任相談支援専門員	5	83.3%
2	その他	4	66.7%

(4)体験する場では適切な指導がなされたと思いますか。

表 49

		回答数	%
全体(N)		4	100.0%
1	大変そう思う	0	0.0%
2	ややそう思う	3	75.0%
3	あまりそう思わない	1	25.0%
4	そう思わない	0	0.0%

5 - 1) 受講生の地域連携、地域づくりを体験する環境について

(1)受講生は、地域連携、地域づくりを体験する機会を得ましたか。(表 50)

		回答数	%
全体(N)		14	100.0%
1	機会を得た	1	7.1%
2	得ていない	13	92.9%

(2)受講生は、地域連携、地域づくりを体験する場はどこですか。(表 51)

		回答数	%
全体(N)		4	100.0%
1	行政機関	1	25.0%
2	基幹相談支援センター	3	75.0%

3	その他	2	50.0%
---	-----	---	-------

(3)どのような方が助言指導を行いましたか。(表 52)

		回答数	%
全体(N)		4	100.0%
1	主任相談支援専門員	3	75.0%
2	その他	2	50.0%

(4)体験する場では適切な指導がなされたと思いますか。(表 53)

		回答数	%
全体(N)		2	100.0%
1	大変そう思う	0	0.0%
2	ややそう思う	2	100.0%
3	あまりそう思わない	0	0.0%
4	そう思わない	0	0.0%

令和4年2月吉日

ご担当者 様

研究責任者 筑波大学人間系 教授 小澤 温
研究分担者 福井県立大学看護福祉学部 准教授 相馬 大祐
筑波大学人間系 助教 大村 美保

質問紙調査のご協力について（ご依頼）

拝啓 時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、研究責任者である小澤温および研究分担者である相馬大祐、大村美保は厚生労働科学研究費補助金「障害分野の研修及び実地教育（OJT）の効果の検証及び効果的な実施のための要因解明のための研究」をテーマに研究を進めております。

地域共生社会の実現や地域包括ケアシステムの推進のために、相談支援専門員の存在は重要であり、相談支援専門員が専門性を発揮するため、人材育成と地域における相談支援体制の整備は喫緊の課題です。相談支援専門員の専門性の育成にあたっては、研修と実地教育の有機的な連動によることが重要とされており、2019年度に初任者研修及び現任研修のカリキュラムが改定され、2020年度から各都道府県において新カリキュラムによる研修が始まりました。2018年度には主任相談支援専門員が創設され、養成研修が実施されています。これらの研修カリキュラムでは、実習期間を設け、それぞれの習熟度に合わせた実地教育を受けることが求められています。

本研究ではこれらの研究知見を踏まえ相談支援専門員の法定研修（相談支援従事者初任研修、相談支援従事者現任研修、主任相談支援専門員研修）における研修内容と実地教育の効果の検証と効果的な実施の要因の解明及びその知見をもとに障害福祉分野における実践者に対する実地教育への一般化を目的とします。

そこで、法定研修と実地教育を工夫して行っている都道府県・政令市の担当者に対して質問紙調査を行い、実地教育を行う上での現状と課題を把握し、今後の法定研修のあり方の参考にさせていただきたいと思っています。

なお、調査内容については、筑波大学の規定に基づいてプライバシー保護および倫理的配慮について遵守しますので、ご安心頂ければ幸いです。本研究の主旨をご理解の上、どうぞご協力頂きたく、ご依頼申し上げます。

敬具

* 調査票は、2月28日(月)までに同封した返信用封筒に入れて、下記に返送してください。

調査委託先：データ入力株式会社

所在地：東京都江戸川区西葛西 6-27-6 第10日経ビル5階

*なお、調査に関するお問い合わせは下記にお願いします。

研究責任者：筑波大学人間系 教授 小澤 温

連絡先：E-mail：ozawa.atsushi.ew@u.tsukuba.ac.jp

研究分担者：福井県立大学 准教授 相馬 大祐

連絡先：E-mail：soma@fpu.ac.jp

研究分担者：筑波大学人間系 助教 大村 美保

連絡先：E-mail：mhomura@human.tsukuba.ac.jp

「障害分野の研修及び実地教育(OJT)の効果の検証及び効果的な実施のための要因解明のための研究」

調査代表者 小澤 温

〒112-0012 東京都文京区大塚 3-29-1 筑波大学・東京キャンパス・小澤研究室／電話
03-3942-6865

1. 相談支援従事者研修の担当部局について教えてください。

1) 初任者研修

都道府県・政令指定都市で直接実施 (担当部局名:)

事業者・関係団体に委託して実施 (事業者・関係団体名:)

2) 現任研修

都道府県・政令指定都市で直接実施 (担当部局名:)

事業者・関係団体に委託して実施 (事業者・関係団体名:)

3) 主任相談支援専門員研修

都道府県・政令指定都市で直接実施 (担当部局名:)

事業者・関係団体に委託して実施 (事業者・関係団体名:)

2. 2021年度の実施状況についてお聞きします。

1) 初任者研修 (実施していない 実施している)

2) 現任研修 (実施していない 実施している)

3) 主任相談支援専門員研修 (実施していない 実施している)

3. 2021年度の研修実施をしているところにお聞きします。

(これから実施する場合は見込みでご回答ください。)

1) 初任者研修 年間の実施回数() 延べ受講者数()

2) 現任研修 年間の実施回数() 延べ受講者数()

3) 主任相談支援専門員研修 年間の実施回数() 延べ受講者数()

2)「演習2 相談支援に求められる多職種連携及びチームアプローチ」について

*この実習は講義1から講義3、および、演習2（相談支援に求められる多職種連携及びチームアプローチ）の受講後、受講者がインターバル期間中に地域で行う実習です。実際に受講生の地域における相談支援体制、自立支援協議会の運営等について、基幹相談支援センター等における体験をする実習です。

2-1) 受講者の地域における相談支援体制、自立支援協議会の運営等を理解する環境についてお聞きします。2021年度の実績でお答えください。

(1) 受講者は、どこで地域における相談支援体制、自立支援協議会の運営等を理解する助言を受けましたか。

①基幹相談支援センター ②その他（ ）

(2) どのような方が助言指導を行いましたか。

①主任相談支援専門員 ②その他（ ）

(3) 実習先では適切な指導がなされたと思いますか。

①大変そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④そう思わない
（ ）

Ⅲ. 主任相談支援専門員研修における実地教育に関してお聞きします。

1)「講義・演習3-3 人材育成の地域での展開」について

*主任相談支援専門員研修における講義を受講した後、人材育成の地域での展開に関する実習です。

1-1) 受講者の地域におけるOJT(実地研修)を体験する環境についてお聞きします。2021年度の実績でお答えください。

(1) 受講者は、人材育成のためのチーム体制・づくりについて体験する機会を得ましたか。

①機会を得た（ ）
②得ていない（ ）

(2) 受講者にとって人材育成のためのチーム体制・づくりについて体験する場はどこですか。

①行政機関（ ）
②基幹相談支援センター
③その他（ ）

(3)どのような方が助言指導を行いましたか。

①主任相談支援専 ②その他 ()

(4)体験する場では適切な指導がなされたと思いますか。

①大変そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④そう思わない
()

1-2)受講者の地域における相談支援専門員に対する法定研修の企画・運営を体験する環境についてお聞きします。2021年度の実績でお答えください。

(1)受講者は、どこで相談支援専門員に対する研修の企画・運営等を体験する機会を得ましたか。

①行政機関 ()
②基幹相談支援センター
③その他 ()

(2)どのような方が助言指導を行いましたか。

①主任相談支援専 ②その他 ()

(3)体験する場では適切な指導がなされたと思いますか。

①大変そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④そう思わない
()

1-3)受講者の地域における相談支援専門員に対する法定研修以外の研修企画・運営を体験する環境についてお聞きします。2021年度の実績でお答えください。

(1)受講者は、相談支援専門員に対する法定研修以外の研修の企画・運営等を体験する機会を得ましたか。

①ある (内容 :)
②ない

(2)受講者は、どこで相談支援専門員に対する法定研修以外の研修の企画・運営等を体験する機会を得ましたか。

①行政機関 ()
②基幹相談支援センター
③その他 ()

(3)どのような方が助言指導を行いましたか。

①主任相談支援専門員 ②その他 ()

(4)体験する場では適切な指導がなされたと思いますか。

①大変そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④そう思わない
()

2-1)受講者の地域におけるサービス等利用計画の質の向上に向けたスーパービジョンを体験する環境についてお聞きします。2021年度の実績でお答えください。

(1)受講者は、地域におけるサービス等利用計画の質の向上に向けたスーパービジョンを体験する機会を得ましたか。

①機会を得た (内容:)
②得ていない (理由:)

受講者は、地域におけるサービス等利用計画の質の向上に向けたスーパービジョンを体験する場はどこですか。

①行政機関 ()
②基幹相談支援センター
③その他 ()

(3)どのような方が助言指導を行いましたか。

①主任相談支援専門員 ②その他 ()

(4)体験する場では適切な指導がなされたと思いますか。

①大変そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④そう思わない
()

3-1)受講者の地域における個別課題から地域課題への視点の転換を体験する環境についてお聞きします。2021年度の実績でお答えください。

(1)受講者は、地域における個別課題から地域課題への視点の転換を体験する機会を得ましたか。

①機会を得た (内容:)
②得ていない (理由:)

(2)受講者は、地域における地域における個別課題から地域課題への視点の転換を体験する場はどこですか。

①行政機関 ()
②基幹相談支援センター ③その他 ()

(3)どのような方が助言指導を行いましたか。

① 主任相談支援専門員	② その他
()	()

(4)体験する場では適切な指導がなされたと思いますか。

①大変そう思う	②ややそう思う	③あまりそう思わない	④そう思わない
()	()	()	()

4-1)受講者の地域におけるグループスーパービジョンと事例検討を体験する環境についてお聞きします。2021年度の実績でお答えください。

(1)受講者は、地域における個別課題から地域課題への視点の転換を体験する機会を得ましたか。

①機会を得た (内容 :)
②得ていない (理由 :)

(2)受講者は、地域におけるグループスーパービジョンと事例検討を体験する場はどこですか。

①行政機関 ()
②基幹相談支援センター
③その他 ()

(3)どのような方が助言指導を行いましたか。

①主任相談支援専門員	②その他 ()
------------	----------

(4)体験する場では適切な指導がなされたと思いますか。

①大変そう思う	②ややそう思う	③あまりそう思わない	④そう思わない
()	()	()	()

5-1)受講者の地域連携、地域づくりを体験する環境についてお聞きします。2021年度の実績でお答えください。

(1)受講者は、地域連携、地域づくりを体験する機会を得ましたか。

①機会を得た (内容 :)
②得ていない ()

(2)受講者は、地域連携、地域づくりを体験する場はどこですか。

①行政機関（)

②基幹相談支援センター

③その他（)

(3) どのような方が助言指導を行いましたか。

①主任相談支援専門員 ②その他 ()

(4) 体験する場では適切な指導がなされたと思いますか。

①大変そう思う ②ややそう思う ③あまりそう思わない ④そう思わない
()

IV. 法定研修（相談支援従事者初任者研修、相談支援従事者現任研修、主任相談支援専門員研修）における実地研修についてご意見、ご要望等ありましたら、自由にお書きください。

以上で終わります。ご協力ありがとうございました。